

(様式第1号)

統計法に基づく基幹統計調査

社会教育行政調査票(3-1)(案)

平成27年度社会教育調査

平成27年10月1日現在

(注) 1. □□□□のような枠内には、数字を右詰めで記入すること。
例えば「135」は □ □ 3 □ 5 と記入します。
2. 該当しない欄は空欄(無記入)とし、「0」は記入しない。



政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

※ 該当する番号を○で囲み、必要な場合は数値等を記入してください。

1 教育委員会名	2 教育長氏名	3 取扱者氏名
		(姓 _____ 名 _____)

	都道府県番号	教育委員会番号
1		

※教育委員会で記入します。

4 教育委員会事務局の社会教育関係職員数(人)

区分	課長	うち社会教育主事の資格を有する者		社会教育主事	社会教育主事補	派遣社会教育主事	その他の職員(事務職員等)		うち社会教育主事の資格を有する職員	
		うち発令者								
社会教育担当	専任	男								
		女								
	兼任	男								
		女								
	非常勤	男								
		女								
社会体育担当	専任	男								
		女								
	兼任	男								
		女								
	非常勤	男								
		女								
社会教育・社会体育担当	専任	男								
		女								
	兼任	男								
		女								
	非常勤	男								
		女								

6 社会教育関係指導員数(人)

区分		男	女
(1) 社会教育指導員			
(2) スポーツ推進委員			
(3) 各種指導員	実人数		
	延		
	人		
	数		

5 社会教育委員

(1) 社会教育委員数(人)

区分	男	女
① 学校教育関係者		
② 社会教育関係者		
③ 家庭教育の向上に資する活動を行う者		
④ 学識経験者		
⑤ その他条例で定める者		
①～⑤のうち、青少年に関する事項について指導助言する者		

裏面に続く

(2) 社会教育委員の会議(平成26年度間の開催回数)

□□ 回

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった団体・施設の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施にあたっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

7 情報提供方法(平成26年度間, 複数回答可)

- 1 情報ネットワーク
- 4 マスメディア(放送・新聞等)
- 2 公共広報誌
- 5 説明会・訪問
- 3 機関紙(パンフレット)等
- 6 その他

8 教育委員会における社会教育関連事業の実施状況及び補助団体数(平成26年度間)

(1) 指導者研修

実施件数(件)	参加者数(人)

(2) 諸集会

区 分	実施件数(件)	参加者数(人)
主 催		
共 催		

(3) 開設場所別学級・講座数(件数, (6)の再掲)

- 公民館／
- 他の社会教育施設／
- 小・中学校／
- その他／

件
件
件
件

(4) 民間社会教育事業者との
連携・協力の状況
(2)及び(6)の再掲

区 分	学級・講座(件)	諸集会(件)
営 利		
非 営 利		

(5) 補助団体数

--	--	--	--	--	--

団体